

〔論 文〕

ブリティッシュ・ライブラリー創設の背景 ——20世紀におけるイギリス国立図書館の変遷と機能の再検討——

藤 野 寛 之

I はじめに

1973年に成立したイギリスのブリティッシュ・ライブラリー (British Library, 以下BL) は、図書館界における20世紀最大の「実験」であった¹⁾。その評価は歴史が新しすぎるためまだ全面的にはおこなわれていない²⁾。本稿は「BLの成立と発達過程」をたどることによって、本図書館の歴史が意味する要旨を探ることを目的としている。

BLは2005年に21世紀における「図書館の再定義 (*Re-defining the Library*)」と題する「戦略計画」を発表した³⁾。その要旨は、情報技術の革新により21世紀の図書館は、BLも含めてその機能を「再検討」せねばならないというものであった。図書館は20世紀の後半にどのように変わったのであろうか。その内容は本論の最後で取りあげることにするが、一言で述べるとすれば、資料のデジタル化により図書館の収集、保存、提供の姿は根本的な変化を求められたことであった。しかし、ここではBLの成立の意義と図書館界に与えた影響について述べるにとどめる。BLの成立にはいかなる意味があったのであろうか。

II BL 創設以前の国立図書館

BLは1973年にデイントン (F. S. Dainton) を議長とする委員会の勧告によるイギリスの国立図書館および関係機関の「合併」によって成立した。委員会で取りあげられた図書館は「大英博物館図書館 (British Museum Library)」

「国立科学技術貸出図書館 (National Lending Library for Science and Technology)」「国立科学発明参考図書館 (National Reference Library of Science and Invention)」「国立中央図書館 (National Central Library)」であった。さらには「科学博物館図書館 (Science Museum Library)」も検討の対象であった⁴⁾が、この図書館は合併を保留された。合併といえば、図書館成立後の動きとして「インド局図書館 (India Office Library and Records)」および「国立音声資料館 (National Sound Archive)」がBLに併合されたことも付記しておこう。こうした図書館施設の合併は、それまでの図書館の歴史のなかでは未曾有なことであった。権力による収奪があり、革命や戦争によるコレクションの併合 (例えばフランス革命とナポレオン戦争による図書収奪) はあったものの、対等な「合併」はそれまでの図書館の歴史のなかでもなかった。それが実現した経緯にはいくつかの事情があった。

「合併」を可能にした理由の一つに、19世紀以前から存在していた大英博物館図書館の機能の停滞があった。ここは、1870年代 (館長パニッツィ (Antonio Panizzi) の時代) までコレクションの拡大を続けていたが、資料収納の手当てがつかずに、分散化を始めていた。新聞図書館は別館となり、東洋語資料は本館外に移された。加えて、運営は歴史的な家系の世襲委員を多数抱えていた博物館理事会の専権事項であり、専門家を自称する職員意識は古いままであって、学術研究者 (主として文学・歴史) には奉仕していたが、市民には利用しづらい図書

館となっていた。20世紀に入って、館長ケニヨン (Frederic Kenyon) を議長とする委員会がイギリス全体の図書館資源のあり方と大英博物館図書館の姿勢の検討を求めたが、世襲理事の多い博物館理事会はそれに応じなかった⁵⁾。20世紀後期には場所の手当てがつかず、政府に増築を申請していたが、実現には至らなかった。政府としてもこの問題を何とかせねばならなかった。

次に国立の「貸出図書館」が当時2館存在していたこともその理由に挙げられよう。国立中央図書館(前身は学生中央図書館 (Central Library for Students))は第一次世界大戦勃発後の成立であり、この時期にイギリスはすでに、世界に先がけて公共図書館のネットワーク化にのりだしていた。遅々として進まなかったイギリスの公共図書館の発達にはずみをつけたこの図書館は、足りない部分の蔵書を外部協力館 (Outlier Libraries) とのネットワーク網でカバーし、自館を貸出図書館の中央館に据えた。そして、全国各地に地域図書館機構を設置し、中央館と地域図書館機構との連携のもとに全国貸出システムを実現させた。このようにして、イギリスでは、1920年代から1930年代にかけて、全国の公共図書館の協力ネットワークが完成したのである⁶⁾。それが実現できたのは、イギリスという国土が全国的なネットワークの実現に適する広さの島国であり、この国ではすでに交通・通信といったインフラが整っていたからであった。地域のネットワーク化の方向はBLの成立時にも生かされた。ここには、連合王国という、まとまりやすい小国の利点がいかに示されていた。中央集権的な「核」を設置しながら、地方を重視する思想は、拠点的な工業都市を19世紀に発達させ、20世紀にはコミュニティ図書館を重視した考え方のなかにも現れている。国立中央図書館が、世界の図書館界に示したもう一つの特徴ある活動は中央館と地域図書館機構で編纂した「総目録 (Union Catalogue)」であった。この活動はドイツの学術図書館と軌を一にしており、最終的にはBL

に吸収されたものの、開始した1930年代にはもっとも進んだ、公共図書館を網羅したネットワーク化の基盤となっていた⁷⁾。

科学技術資料の重要性は、科学博物館図書館の利用ですでに認知されていたが、1957年のスプートニク・ショックを契機にその重要性が見直された。国立科学技術貸出図書館は1962年に、国の特許局図書館を取り入れ特許明細と関連資料を中心とした国立科学発明参考図書館は1966年に、それぞれ発足していた。このうち、国立科学技術貸出図書館による科学技術資料のイギリス全土ならびに世界各国への貸出活動は特筆に値する。この図書館の独自性は、創設者アーカート (D. J. Urquhart) の思想にあった。科学技術資料の利用傾向の特質を見抜き、それにそったコレクション作りを実行し、この方面の資料の全国貸出を成功させていたのであった。郵送貸出の効率性から、拠点をロンドンから離れたヨークシャーのボストン・スパにいたが、そこは資料を郵送でイギリス全土ならどこにでも一日半以内で届けられる島のほぼ中心地であった⁸⁾。ヨークの空港から発送される分は、外国にも迅速に届けることができる。こうして、利用者数を順調に伸ばしていった。さらに、館内の合理的な資料と職員の配置も利用者数を伸ばす重要な要因の一つとなっていた。図書館の運営を合理的に考えるアーカートの思想は、それまでにいずれの図書館にもないものであった。もう一つ、この図書館の優れた活動例として挙げておかねばならないのは、外国語(ロシア語、日本語、その他)の論文の翻訳であった。図書館による翻訳活動は当時のアメリカでもその例が見られたが、この図書館は、これを資料増加の手段としていた⁹⁾。経済効率性の点から、かなり多くの図書館活動(書誌サービス、その他)が、その後、土地代の安いボストン・スパに移されているのも、アーカートの先見の明というべき事柄であろう。以上のような国立の図書館コレクションのすべてがBLに併合されたのであった。

Ⅲ BL 創設の背景

上述した既存の図書館を「合併」したBLはいかなる経過のもとに成立したのであろうか。その第一の理由は、時代の要請にあった。イギリスは19世紀ヴィクトリア朝における「世界覇者」の地位を20世紀に入り次第に失っていた¹⁰⁾。特に二つの世界大戦による被害を最大限に被ったのであり、その経済への影響は計り知れないものがあつた¹¹⁾。20世紀にイギリスが世界に新たに登場したのは、政治・経済の大国としてではなく、学術・文化の面によっていた。イギリスの文化史の流れから見ると、BLは、イギリスが20世紀初頭に失った政治の中心を文化面で取り戻す計画と言えた。つまり、世界の図書館活動の中心の座を占めることでこの国の威信を、今度は学術活動と文化活動面で示そうとしていたのである。20世紀に入ったイギリスは、特に学術と文化の面で異彩をはなっていた。オックスフォードとケンブリッジはもはや貴族や富裕階級の子弟による独占の場ではなくなっていた。結果として科学方面でのノーベル賞の受賞者を輩出することになった。20世紀のロンドンには、学術のみならず文化や音楽からスポーツへと至る著名な作品と人士を送り出していた。ファンタジー小説（『ナルニア国ものがたり』『指輪物語』『ハリリー・ポッター』シリーズ）の系譜はイギリスの専売特許の感がある¹²⁾。1970年代のテレビ番組「モンティ・パイソン」シリーズは輸出されて政界に知られた。ハリウッドのスペクタクル大作とは異なるイギリスの文芸映画『インドへの道』『眺めのいい部屋』『ハワーズ・エンド』などは世界の映画ファンを魅了した。ナショナル・シアターで展開される舞台は、ロンドンを劇場芸術の中心としていた。戦後のイギリスが世界の注目の的となったのは、音楽やスポーツにおいても同様であり、「ブリットポップ」のスパイス・ガールズはアメリカの軽音楽界をも席卷、イギリスのサッカーは、マンチェスター・ユナイテッドのデビッド・ベッカムの活躍により世界的

に盛りあがりを見せていた。イギリスにおける20世紀の学術と文化のこうした隆盛を象徴しているのは、2004年にオックスフォード大学出版会が61冊（総計約6万頁）で刊行した『オックスフォード・イギリス伝記事典（*Oxford Dictionary of National Biography*）』の刊行であろう¹³⁾。この事典は1882年に編纂を開始し、1900年までのイギリス人故人を網羅した『イギリス伝記事典（*Dictionary of National Biography*）』の続編とも言えるものであつた¹⁴⁾。後者が19世紀末までのイギリス人の伝記事典であつて、特に18・19世紀の王室や貴族階級の人物が網羅されていたのに対して、前者では20世紀末までのイギリス各界の人物が広い範囲で取り入れられていた。そこで目立つのは、特に20世紀に活躍した研究者や芸能分野の人物（映画監督、オペラ歌手、舞台俳優など）であり、実務畑である図書館界の人物も150名ばかりが採録されていた¹⁵⁾。前世紀の『イギリス伝記事典』では図書館員の項目はきわめてわずかであつたものの、『オックスフォード・イギリス伝記事典』では採録された人物の範囲が異なっていた。すなわち、ヴィクトリア朝（1837-1901年）が見なす代表的なイギリス人は主に王族と貴族であつたが、20世紀のイギリスを担った人物は学術と文化方面で活躍した人々（文学者・ジャーナリストも含む）であつたことが知りうる。図書館の活動家たちも、20世紀にはイギリス文化の一翼を担っていたわけであり、BLはこうした背景のもとに創設されていた。

Ⅳ デイントン委員会報告

BLの創設を後押ししたデイントン委員会とはどのような委員会であつたか。委員会に課せられた課題は、図書館の「経済性（Economy）および効率性（Efficiency）」の追求であり¹⁶⁾、この委員会はこれを実現したのであつた。そのための措置が図書館の「合併」であつた。これにより、各図書館に内在した活動の重複は整理

されていった。資料の面では、大英博物館図書館の参考図書コレクションは別として、国立中央図書館と国立科学技術貸出図書館の蔵書には重複が見られた。すべての図書館でそれぞれに対処していた書誌活動も当然、同じ資料については各所で作業が重なっていた。

「デイントン委員会」以前にすでに、各種委員会の勧告として国全体の図書館資源をどうするかが問題となっていた。その頂点とも言える「パリー委員会報告」(1967年)の勧告¹⁷⁾には、国立図書館の「合併」がすでに示唆されていた。この指摘の背後にあった事情は、この委員会が「大学補助金委員会 (University Grants Committee)」による任命であり、委員会には大英博物館の館長フランシス (Frank Francis)、国立科学技術貸出図書館の館長アーカートも名を連ねていた。委員会が取りあげたのは、当然のこと、大学図書館への補助金の問題であった。戦後その数を増やした技術系のポリテクニクはいずれも蔵書コレクションの不備に悩んでおり、国からの配分補助は必要であった。こうした教育機関に国立図書館の蔵書が利用できないかとの指摘は勧告となって出ている。この委員会の指摘を取り上げた教育科学省が、デイントンを議長にする委員会を任命したのは、イギリスの図書館情報政策の流れとしては自然な成り行きであった¹⁸⁾。デイントンは、ノッチングム大学の医学教育の改革で知られており、大学補助金委員会の委員を務めていた¹⁹⁾。デイントン委員会が最小限の委員数(5名)でわずか一年のうちに500項目に達する勧告文をまとめ得たのは、こうした国家と図書館界による意向がすでに定まっていたからであった。

デイントン委員会の報告を支えたのは、この委員会に寄せられた全国の図書館や関係機関と個人研究者の意見『主要文書証言集』²⁰⁾であった。A5版で総計720頁におよぶこの意見書には、当該国立図書館はもとより、官公庁、全国の65の大学、58の学協会、12の企業、20の個人からの文書による意見が集められていた。全部でど

れだけの意見が寄せられたかは不明であるが、およそ国全体の図書館関係者が国立図書館の問題に関心を持っていたことは明らかであり、これほどの具体的な提案の集成はかつての図書館の歴史のなかにも例がないものであった。証言内容は様々であったが、委員会はそのほぼすべてを勧告に反映させていた。中心となった勧告は国立図書館の「合併」による新たな型の図書館の創設であったが、図書館協力のあり方などへの意見も取りあげられていた。すぐには解決が出来ない問題については「検討を要する」との勧告となっていた。例えば、大英博物館図書館が伝統として構築してきた外国語資料(ロシア語、日本語など)はその収集をやめて大学図書館に任せるべきだとの意見もこの姿で取りあげられていた²¹⁾。このように、デイントン報告は、先行する委員会報告の路線を継承し、国が求める方向を明確にしていたと同時に、全国の識者の意見をも吸収したうえで成り立っていた。

デイントン報告に付録として記載された該当国立図書館の調査(大英博物館図書館、国立中央図書館、国立科学技術貸出図書館、国立科学発明参考図書館)²²⁾は、図書館調査の基本と見なされるべきものであり、各図書館の利用者の分析(居住地、職業、利用頻度、待ち時間、その他)と利用した資料の分析(刊行年、利用形態、その他)が外部の調査機関ならびに該当する図書館自体により調査されていた。これも委員会の周到な準備のうえにされたものであると見なせるものであった。

「合併」を柱とした委員会の結論は、これに反対するいくつかの組織からの反発を招いた。国立科学技術貸出図書館と合併して文献貸出の総合コレクションとなるよう勧告された国立中央図書館は、ロンドンからヨークシャーに移行することで自館の独自性が失われる、地域図書館機構を傘下に従えてこそ活動が成り立つのであり、大英博物館に隣接の地でなければその調査機能が失われるという主張であった²³⁾。委員会のほうはすでに、複写資料の郵送貸出は口

ンドンでなくとも実現できるという国立科学技術貸出図書館の館長アーカートの意見とこの図書館の実績に共鳴していた²⁴⁾。委員会自体がおこなった「資料保存の費用検討」では、ロンドンでの資料保存がボストン・スパでの資料保存の数倍費用がかかることを証明していた²⁵⁾。イギリス全土に書誌記録を提供していたイギリス全国書誌機構も BL に組み込まれるのであるが、この組織も独立採算を実現し得た書誌刊行事業の成功を根拠に、合併により職員の給与が下がることを憂慮していた²⁶⁾。しかし、この反対もイギリス全土を網羅するシステムの実現による「経済性および効率性」の追及の議論のなかで論拠を失っていた。大英博物館図書館の理事会と職員にも合併に反対の意見はあったが、新館が実現し得ないことには将来がないところまで切迫した事情の前には沈黙せざるをえなかった。合併によりロンドンを離れることを拒否する職員にはしかるべき措置を新組織が保証することで合意がなされていた²⁷⁾。図書館の「合併」は企業体の「合併」とは異なり、営利によるものではないため、この事例で当初の混乱は免れえなかったものの、イギリス政府は、過去の慣例にならぬ、デントン委員会の勧告を尊重し、その実現を支援した。

V BL 創設後の課題

新たに発足した BL は創設当初、参考局、貸出局、書誌サービス局の三局、および、本部付属の研究開発部から成り立っていた²⁸⁾。この構成によって、図書館の機能のすべてをカバーし、BL は発足以降かなりな成果をあげてきた。特に国立図書館として他と比較して特徴的であったのは、全国貸出を自館のコレクションからすべてまかなうこと、および、図書館情報学の研究開発に対する助成であった。市民全体に対する国の中央図書館からの資料供給はその当時、開発途上国は別として、他に例を見ないのであった。これが実現できたのは、国立科学技術貸出図書館による合理的な貸出システムに

よる要求資料の充足率の高さによるものであった²⁹⁾。ここに利用者の要求形態の異なる人文・社会科学資料が加わることで同じレベルの活動が見込めるのかが疑問視されたものの、結果は、充足率の同様な高率により明らかとなった³⁰⁾。BL に対する文献要求は、1995年度には400万件に達しており、そのうちの百万件以上が外国からのものであった。迅速かつ確実な要求への充足がこうした実績を支えていた。発足当初より2000年度までの文献供給センターへの要求数の変化は次頁の図のとおりである。

研究助成は、政府の機関であった科学技術情報局の助成を継続させたものであるが、その時すでに情報機関 Aslib による研究成果の発表などでその実績は周知のものとなっていた。BL はその後、毎年数万ポンドにおよぶ助成金を研究開発のため支出していた。研究助成は、個人またはグループの研究テーマに対してだけでなく、会議・セミナーの開催や大規模な地域システムの開発などにも向けられていた³¹⁾。この結果、BL の資金による「研究報告」は2002年までに2000件を越え、結果が報告されない例はきわめて少なかった。BL の助成により実現した研究の主要なテーマには、利用者研究があり、地域をカバーする図書館システムの開発があった³²⁾。利用者研究は、利用者要求の調査であり、対象となったグループは、大学研究者、大学院生、医師、看護師から各種職業人、ファッション業界、人種グループ（中国系、アフリカ系など）にわたり、その要求実態が把握されていた³³⁾。地域システムでは特に「バーミンガム図書館協力計画（BCOP）」と「ロンドン・東南地区図書館システム（LASER）」が知られていた³⁴⁾。こうした研究への資金提供は、これまた、学術研究面でのイギリスの地位の確保にあるので、その背景には、イギリスの研究立国への希求がうかがえるものであった。

成立後の BL が果たしたもう一つの役割は、国際化に向けての活動であった。国際図書館連盟（IFLA）により成立した「国際書誌調整（UBC）」の事務局は BL の書誌サービス局が、

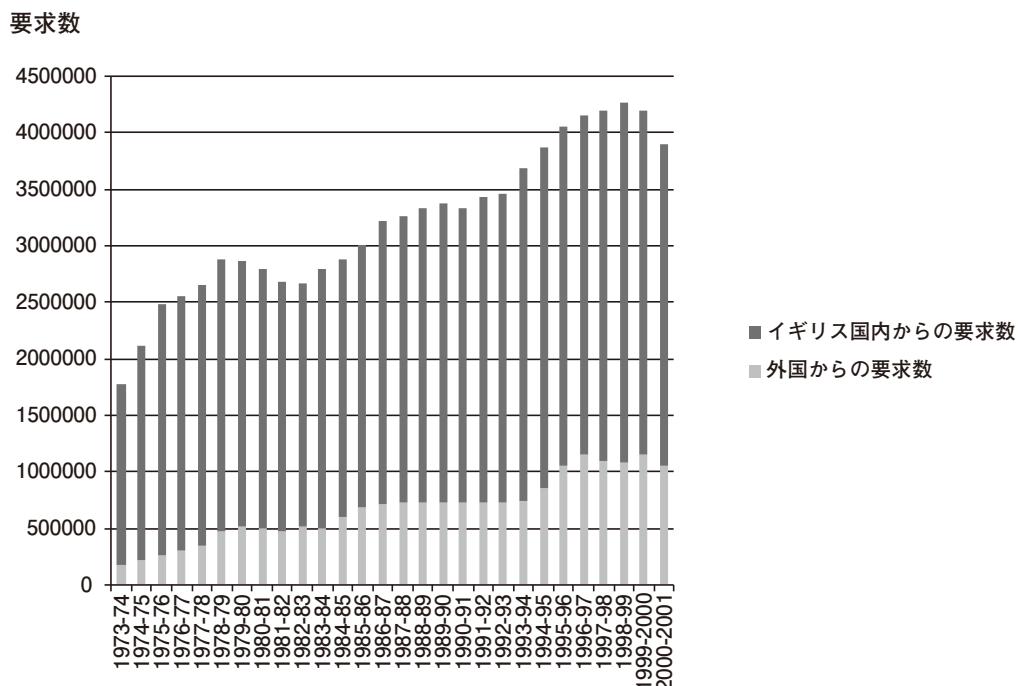


図 1973年度—2000年度のBLへの文献要求³⁵⁾

「国際刊行物入手システム (UAP)」の事務局はBLの貸出局 (後の文献供給センター) が引き受けたのは、BLがそれらの活動にもっとも熱心であるとともに、計画を推進するのに最も適した場所であったからである。イギリスはすでに国際十進分類法の事務局を受け持ったこともあり、20世紀の世界の図書館界を指導する立場にいたのであった³⁶⁾。

「合併」により新たに発足したBLは、組織全体の合理化を実現し得たが、それとともに組織拡大の方針を取らざるをえなかった。国立図書館であるからには、他の資料コレクションをも組織下に収めるべきだとの論理が働いたのである。その最大の併合が「インド局図書館」および「国立音声資料館」の合併であった。そもそもイギリスでは、大英博物館そのものが混合資料で成り立っていた³⁷⁾。インド局図書館も様々な民俗資料のコレクションを扱っており、国立音声資料館では音楽や有名人の演説、鳥獣の鳴き声までも収集していた。これによりBL

は組織の改変をせざるをえなかった。各部署の名称は発足以後に何度か変更された³⁸⁾。

BLの「戦略計画」が発表され始めたのは、こうしたコレクション拡大がおさまった後の1985年からであり、それは2005年までに6度におよんでいた³⁹⁾。なぜ、将来方針の表明である「戦略計画」が何度も策定しなおされたのであろうか。そこで見直されたのは、組織の合理化であった⁴⁰⁾。発足以来の「経済性ならびに効率性」の追及の指針はなお生きていた。そしてここにさらに加わったのが「収益率」の問題であった。イギリスではすでに、大英博物館が、文人の遺贈によるかなりの基金を持っていたし、文献複製の依頼は国立科学技術貸出図書館の時代にすでに6万件を越えていた。旧大英博物館図書館の所蔵資料は、世界各地の展示会に出品されていたし、印刷物に掲載されてしかるべき利益をあげていた。「戦略計画」はこうした収益を全予算の3分の1にまで高めようとしていた⁴¹⁾。収益にこだわったのはどうして

であろうか。それは政府当局による新館の建築を促進させるためであった。BL 発足の1970年代から1997年へと至る時期は、イギリスが経済面で衰退という未曾有の局面を迎えていた時期であった。イギリスは通貨の切り下げ、および、インフレによる物価高に見舞われていた。特に1979年からのサッチャー政権による財政の「引き締め」は図書館にもおよび、新館どころか経常の資料購入費までが削減される状況であった⁴²⁾。新館が実現しなければ、図書館活動全体が停滞する。何回にもわたる「戦略計画」は明らかに新館建設への催促であった⁴³⁾。

デントン委員会の勧告では、大英博物館図書館の要望にそって「ブルームズベリー地区の博物館そのものと隣接して、新館が建設されるべき」と述べており⁴⁴⁾、博物館自体もそれ以前からケンブリッジ大学建築学部教授のウィルソン (Colin St. John Wilson) に委嘱して新館の設計に取り組んでいた⁴⁵⁾。当初の案では新館は、ブルームズベリー地区の大英博物館とは通りを隔てた場所であり、大英博物館と対になる建物となる予定であった。しかし、この案は地区の住民、および、「歴史的な建築を保存すべき」との地区委員会の決定により見直しとなり⁴⁶⁾、再度、新館の建設地の選定から始めなければならなくなった。1974年に新図書館の理事会は、政府が提案したセント・パンクラス駅の隣接の敷地を予定地として検討し、ここに決定した⁴⁷⁾。セント・パンクラス駅は、擬古典様式の大英博物館とは異なり、ゴシック風の建築物であり、1867年に完成したこの建物は、ヴィクトリア朝市民には評判が悪かった。BL がこの駅の引き込み線の敷地に移転することを決めた時期、この駅は新たな脚光を浴び、セント・パンクラスは新しいロンドンの玄関と見なされるようになっていた。ロンドンのヴィクトリア駅に到着していたパリからの列車が、ここを終着駅としたからである。BL は大陸から来る訪問者が第一に出会う場所となった。このため、ウィルソンの設計は変更され、セント・パンクラス駅との釣り合いのため、さらには、前

庭の開放空間を広げて親しみやすい建築にしていた⁴⁸⁾。セント・パンクラスの新館は、イギリス医学史の中央図書館ともいえる「ウェルカム財団医学史図書館」からも至近距離に位置していた⁴⁹⁾。

しかしながら、新館の建設は遅れに遅れ、開館式を迎えたのはBLの発足から約25年後の1998年であった。この遅れの原因は、前述したように直接にはイギリス経済の「苦境」にあった。新館建設は1979年から1997年まで続いたサッチャー政権の時代であって、公共機関への支援も見直されていた⁵⁰⁾。当初の計画は何度にもわたり見直され、その都度、建築家ウィルソンは設計図の手直しを強いられた⁵¹⁾。計画が長引くと、当然のことながら費用も嵩む。結局、新館建設は、当初の予算をはるかに越え、4億5000万ポンドという巨額なものになっていた⁵²⁾。この間、待たされた利用者は、大英博物館の円型閲覧室の復活を求める運動を起こしていた⁵³⁾。とはいえ、ようやく新館が完成し、BLは新たな時代を迎えることになったが、予定より狭くなった書庫は早くも増設を考慮せねばならなくなり、資料と事務局の多くをセント・パンクラスからボストン・スパに移さねばならなかった⁵⁴⁾。

VI おわりに

BLが2005年に「21世紀における図書館の再定義」と題する「戦略計画」を発表したことは本論の冒頭で説明した。その内容は、要約すれば、21世紀に向かう図書館は情報技術の影響によって、その機能を抜本的に変えねばならないかもしれないというものであった。資料のデジタル化およびインターネットによる情報流通の革命という情報化の波は、図書館界を根本から変えうる力を持っていた。資料そのものの形態は変わり、それにともない資料保存の姿も変わり、さらに、電送方式による資料の提供と利用のあり方も変更を余儀なくされる。旧来の図書館の機能とされてきた図書・雑誌といった文

献の収集・保存・利用を基盤とする図書館の機能は今後もさらに見直さねばなくなるであろう。情報を提供するメディア形態も変化しつつある。BLの文献供給センターに寄せられる利用者要求（リクエスト数）は、2000年度を境にして減少傾向に転じているかに見えるのも、そうした状況が背後にあることが考えられうる⁵⁵⁾。こうした変化は、まさにBLが成立・発展した時期に起きていた。BLをも含めて21世紀の世界の国立図書館は、その機能の再検討を余儀なくされている。

その一方で、2003年、BLはこの図書館のイギリス経済全体におよぼす「経済効果」の調査を依頼して、それが投資額の4.4倍にあたるとの結果を得ていた。すなわち、もしBLが存在しなければ、イギリスは年間2億8000万ポンドの資産を失うことになる⁵⁶⁾。こうした数字はどここの図書館でも提示できるわけではない。この数字には、20世紀全体にわたって継続されてきたイギリスの図書館情報政策の結果が現れている。

このように、イギリスにおける図書館情報サービスは、確実に国家の利益に向けて活動してきており、その中核をなしていたのがBLであった。この図書館のサービス活動が国際図書館連盟ならびに諸外国の図書館を含めた国際社会に対しておよぼす有形・無形の貢献はすでに周知のものである。本論は、こうした「情報立国」としてのイギリスの図書館情報政策とその中心に位置するBL創設の意義を検証する試みであった。

〔付 記〕

なお、本稿は2011年度阪南大学産業経済研究所助成研究(C)「国立図書館の経済効果の算定：ブリティッシュ・ライブラリーの顕在的および潜在的価値の研究」における研究成果の一部である。

注

1) BL創設後の日本における紹介では、複数の識者

はそれを「最大の実験」と呼んでいた(田中梓他)。「実験」には好意的な意味もあるが、結果が予測できない面もあった。なお「British Library」をわが国では「大英図書館」「英国図書館」と訳す場合があるが、本稿では「ブリティッシュ・ライブラリー」という語を用いた。その理由は、ここが単なるイギリスの「一図書館」ではないとの筆者の認識からであった。ここは世界でも類を見ない国立図書館であるが、それと同時に、イギリスにおける図書館思想の伝統が凝縮され、集約された場でもあった。

- 2) BLに関するイギリスの刊行物には Day, Alan, *The New British Library*, London: Library Association, 1994, 265p. および Day, Alan, *Inside the British Library*, London: Library Association, 1998, 297p. があるが、いずれも設立経緯の解説であり、分析に基づく研究書はない。
- 3) *Redefining the Library: The British Library's Strategy 2005-2008*, London: British Library, 2005, 20p.
- 4) National Library Committee, *Report*, London: H.M.S.O., 1969, p.1.
- 5) Jefferson, George, *Library Co-operation*, 2nd ed., London: Deutsch, 1977, p.18-20.
- 6) Filon, S. P. L., *The National Central Library*, London: Library Association, 1977, p.8-62.
- 7) 藤野幸雄, 荒岡興太郎, 山本順一『図書館情報学入門』有斐閣, 1997, p.85-88.
- 8) 藤野寛之「国立科学技術貸出図書館(NLLST)の設立と1960-70年代イギリス図書館政策にたいする影響」*Journal of Library and Information Science*, vol.20, Aichi Shukutoku University, 2006, p.34-36.
- 9) 同上, p.36-41.
- 10) クラーク, ピーター著, 西沢保他訳『イギリス現代史 1900-2000』名古屋大学出版会, 2004, p.73-81.
- 11) 同上, p.66-72.
- 12) この詳細は2012年度阪南大学産業経済研究所助成研究(C)「児童書批評誌『ホーン・ブック』の研究：情報メディアの分析」の研究成果に含まれる予定である。
- 13) *Oxford Dictionary of National Biography from the Earliest Times to the Year 2000*, edited by H. C. G. Matthew and Brian Harrison, Oxford: Oxford University Press, 2004, 61vols.
- 14) *Dictionary of National Biography from the Earliest Times to 1900*, edited by Sir Leslie Steven and Sir Sidney Lee, Oxford: Oxford University Press, 1917-71, 28vols.
- 15) 藤野寛之「イギリス伝記事典の伝統と変遷：

- DNBとODNB』『図書館界』, 58-4, 日本図書館研究会, 2006, p.220-227.
- 16) National Libraries Committee, *Report*, London : H.M.S.O., 1969, p.1.
- 17) University Grants Committee, *Report of the Committee on Libraries*, London, 1967 (Parry Report), 281p.
- 18) National Libraries Committee was appointed by Lord, Department of Education and Science in 1967.
- 19) デイントン博士の経歴は Dainton, Frederick, *Doubts and Certainties*, London, 2001; Rex, Richard, 'Dainton, Frederick' *Oxford Dictionary of National Biography*, vol.14, p.915-918. を参照。
- 20) Department of Education and Science, *Principal Documentary Evidence Submitted to the National Libraries Committee*, London : H.M.S.O., 1969, 2 vols.
- 21) 同上, p.C21, C20.
- 22) National Libraries Committee, *Report*, London : H.M.S.O., 1969, p.167-306.
- 23) Filon, S. P. L., *The National Central Library*, London : Library Association, 1977, p.112-135.
- 24) Urquhart, Donald, *Mr. Boston Spa*, Leeds, 1990, p.196-212.
- 25) National Libraries Committee, *Report*, London : H.M.S.O., 1969, p.312-315.
- 26) Hopson, John, 'The British Library and its antecedents' *The Cambridge History of Libraries in Britain and Ireland*, Cambridge : Cambridge University Press, 2006, vol.3, p.303.
- 27) *The British Library* (British Library White Paper), London : H.M.S.O., 1971, p.6.
- 28) British Library, *The British Library Annual Report 1973-1974*, London, 1974.
- 29) 藤野寛之「国立科学技術貸出図書館 (NLLST) の設立と1960-70年代イギリス図書館政策にたいする影響」*Journal of Library and Information Science*, vol.20, Aichi Shukutoku University, 2006, p.29-49.
- 30) Brine, Jenny, 'The history of interlending and document supply in the UK' *Interlending and Document Supply in Britain Today*, edited by Jean Bradford and Jenny Brine, Oxford : Chandos, 2006, p.5-11.
- 31) 藤野寛之編『ブリティッシュ・ライブラリー図書館情報学研究開発報告目録 1965-2002』金沢文圃閣, 2009, 611p.
- 32) 藤野寛之「イギリスにおける図書館情報学の研究開発：ブリティッシュ・ライブラリーの研究開発支援体制の背景と刊行された報告書の検討を中心に」*Journal of Library and Information Science*, vol.22, Aichi Shukutoku University, 2008, p.19-36.
- 33) 藤野寛之編『ブリティッシュ・ライブラリー図書館情報学研究開発報告目録 1965-2002』金沢文圃閣, 2009, p.481-508.
- 34) 'Birmingham Libraries Co-operative Mechanisation Project' and 'London and South Eastern Library Regional System'
- 35) Brine, Jenny, 'The history of interlending and document supply in the UK' *Interlending and Document Supply in Britain Today*, edited by Jean Bradford and Jenny Brine, Oxford : Chandos, 2006, p.12. を参考に筆者が作成。
- 36) 'Universal Bibliographical Control' and 'Universal Availability of Publications'の事務局はいずれも20世紀の末まではBLにあった。
- 37) Harris, P. R., *A History of the British Museum Library 1753-1973*, London : British Library, 1998, p.1-29.
- 38) 発足当初の「参考局」は「人文科学・社会科学コレクション」に、「貸出局」は1985年に「文献供給センター」に、「書誌サービス局」は1991年よりポストン・SPAに移って「全国書誌サービス」と名称を変更していた。その後も「オペレーションとサービス」「ヒューマン・リソース」その他6部局に分けるなど名称を変更している。
- 39) 藤野寛之編『ブリティッシュ・ライブラリー成立関係資料集』金沢文圃閣, 2010, Vol.2. のなかに初期の3度にわたる戦略計画の全訳を採録してある。
- 40) 藤野寛之「ブリティッシュ・ライブラリーの『戦略計画』(1985-2005), その意義と影響」『図書館界』, 59-4, 日本図書館研究会, 2007, p.230-241.
- 41) *Advancing with Knowledge : The British Library Strategic Plan 1985-1990*, London : British Library, 1985, p.37.
- 42) *Annual Report of the British Library* の1980年度-1997年度分を参照。
- 43) 藤野寛之「ブリティッシュ・ライブラリーの『戦略計画』(1985-2005), その意義と影響」『図書館界』, 59-4, 日本図書館研究会, 2007, p.230-241.
- 44) National Libraries Committee, *Report*, London : H.M.S.O., 1969, p.xiv.
- 45) Wilson, Colin St John, *The Design and Construction of the British Library*, London : British Library, 1998 (高橋裕子, 山根佳奈訳『新・大英図書館設計から完成まで』ミュージアム図書, 1999, p.9-14.)

- 46) Day, Alan, *Inside the British Library*, London : Library Association, 1998, p.8-10.
- 47) Day, Alan, *The New British Library*, London : Library Association, 1994, p.3-4.
- 48) Wilson, Colin St John, *The Design and Construction of the British Library*, London : British Library, 1998 (高橋裕子, 山根佳奈訳『新・大英図書館 設計から完成まで』ミュージアム図書, 1999, p.33-42.)
- 49) Jefcoate, Graham, 'Britain's national library as concept and reality' *The Cambridge History of Libraries in Britain and Ireland*, Cambridge : Cambridge University Press, 2006, vol.3, p.280.
- 50) クラーク, ピーター著, 西沢保他訳『イギリス現代史 1900-2000』名古屋大学出版会, 2004, p.356-360.
- 51) Wilson, Colin St John, *The Design and Construction of the British Library*, London : British Library, 1998 (高橋裕子, 山根佳奈訳『新・大英図書館 設計から完成まで』ミュージアム図書, 1999, p.9-14.)
- 52) Day, Alan, *Inside the British Library*, London : Library Association, 1998, p.32-45.
- 53) Day, Alan, *The New British Library*, London : Library Association, 1994, p.14-22.
- 54) 同上, p.181-183.
- 55) V章の図を参照。
- 56) Lowery, Betty, 'The British Library and document supply services' *Interlending and Document Supply in Britain Today*, ed. by Jean Bradford and Jenny Brine, Oxford : Chandos, 2006, p.15; <http://www.bl.uk/pdf/measuring.pdf> [Measuring Our Value (British Library)] (採録日 : 2012年6月11日), 2004, p.3.

(2012年7月13日掲載決定)